

特別会計 66億8,970万3千円

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって歳出に充てるため、一般会計とは別に設けられた会計です。

特別会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
文化及びスポーツ振興育成事業	107万円	107万円	0円	0.0%
国民健康保険事業	35億12万8千円	33億1,617万9千円	1億8,394万9千円	5.5%
国民健康保険直営診療施設事業	3億6,427万7千円	3億4,109万円	2,318万7千円	6.8%
工業団地造成事業	603万9千円	603万9千円	0円	0.0%
介護保険事業	27億569万9千円	28億4,156万円	△1億3,586万1千円	△4.8%
財産区管理事業	217万7千円	240万8千円	△23万1千円	△9.6%
後期高齢者医療	1億1,031万3千円	9,861万2千円	1,170万1千円	11.9%
合計	66億8,970万3千円	66億695万8千円	8,274万5千円	1.3%

公営企業会計

合理的な企業活動のため、地方公営企業法により設けられた会計です。

会計名	区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
水道事業	収益的	収入	5億190万9千円	4億815万8千円	9,375万1千円	23.0%
		支出	6億7,412万円	4億4,995万6千円	2億2,416万4千円	49.8%
	資本的	収入	19億8,520万1千円	15億9,216万円	3億9,304万1千円	24.7%
		支出	21億3,072万5千円	17億2,906万1千円	4億166万4千円	23.2%
公共下水道事業	収益的	収入	4億1,662万7千円			
		支出	4億7,934万6千円			
	資本的	収入	1億8,032万8千円			
		支出	3億1,940万6千円			

※公共下水道事業は令和6年度より公営企業会計に移行しました。
※公共下水道事業は令和6年度より農業集落排水事業と統合しました。

主な事業

令和6年度は、次の事業に重点的に取り組んでいきます。

- ◆ 総務費**
 - 起業人材育成支援事業 1億8,951万9千円
 - 各種証明書交付に係る窓口業務改善事業 1億1,022万1千円
- ◆ 民生費**
 - 認定こども園運営事業 1億4,756万3千円
 - 町内外サポートセンター運営事業 7,057万2千円
 - 子育て支援事業 2,638万4千円
- ◆ 衛生費**
 - 水道施設整備事業 14億3,020万1千円
 - ゼロカーボン推進事業 2億9,482万円
 - 予防接種事業 8,280万5千円
 - 保健事業 8,246万5千円
 - スマートコミュニティ事業 7,894万5千円
- ◆ 農林水産業費**
 - 畜産施設整備事業 22億1,943万円
 - さけふ化施設等整備事業 17億459万3千円
 - 営農再開支援事業 8億1,609万5千円
 - ため池等放射性物質対策事業 8億1,344万4千円

- ◆ 商工費**
 - 産業団地整備事業(南・棚塩・棚塩RE100) 7億4,923万4千円
 - 産学官連携施設整備事業 1億9,728万3千円
 - 企業誘致促進事業 1億1,512万8千円
 - 産業適地整備事業 3,441万円
- ◆ 土木費**
 - 浪江駅周辺整備事業(基盤整備) 39億3,736万円
 - 浪江駅周辺整備事業(緑空間整備) 6億3,280万円
 - 町道維持管理事業 4億2,530万3千円
 - 発注者支援事業 2億7,300万円
 - 道路修繕事業 1億6,043万7千円
 - 橋梁維持管理事業 1億4,469万1千円
- ◆ 消防費**
 - 町内防犯体制強化事業 4億9,527万6千円
- ◆ 教育費**
 - 埋蔵文化財発掘調査事業 6億7,387万6千円
 - 復興海浜緑地(多目的広場)整備事業 4億1,640万円

令和6年度 予算の あらまし

令和6年度は、東日本大震災および原発事故から14年目を迎えます。

今年度は、浪江駅周辺を核とした中心市街地整備費用のほか畜産施設整備事業や、さけふ化施設等整備事業など農林水産業の再興のための経費を計上しています。

さらに、各種証明書のコンビニ交付など町民の皆さまの利便性の向上に取り組むとともに、復興海浜緑地の整備などにより、にぎわいあふれる交流の場を創出していきます。

企画財政課財係 0240 (34) 0253

一般会計 318億2,600万円

